

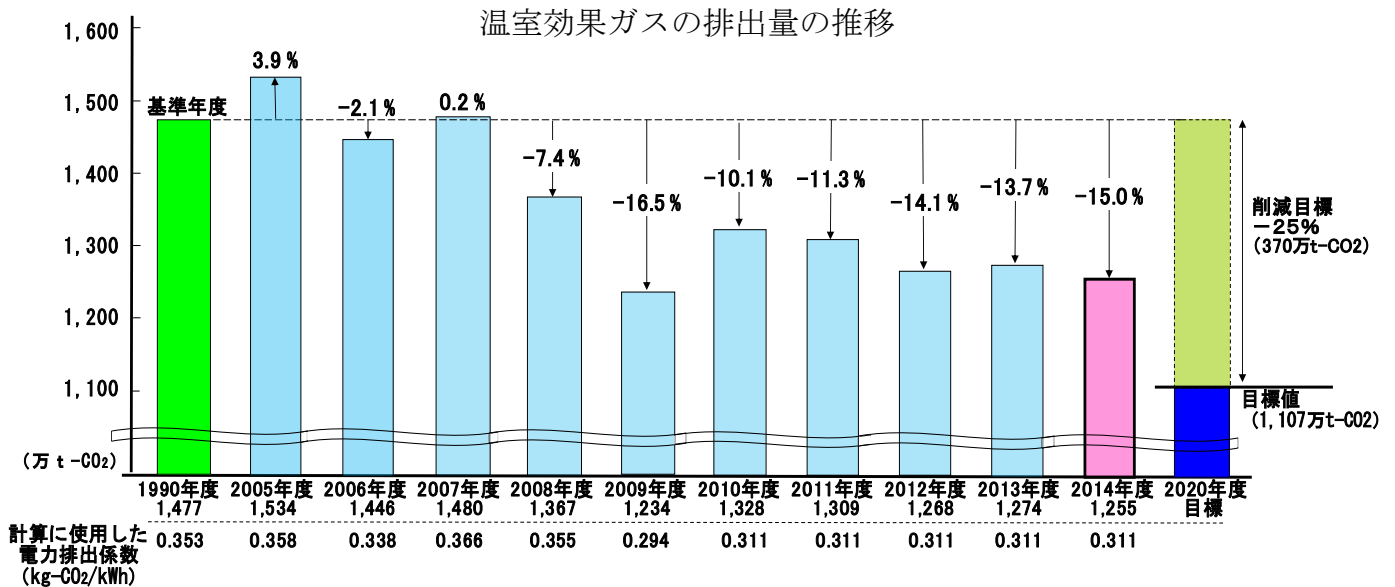
# 京都府の温室効果ガス排出量（平成 26 年度）について

## 1 平成 26（2014）年度排出量の状況

（単位：万 t-CO<sub>2</sub>）

1990 年度 (基準年度)	2013 年度 (前年度)	2014 年度	増減率	
1,477	1,274	1,255	対基準年度	▲15.0%
			対前年度	▲1.5%

※ 電力需要側での温室効果ガス削減の取組効果を明確にするため、電力の排出係数を 2010 年度関西電力実績値の 0.311kg-CO<sub>2</sub>/kWh で固定して算定



## 2 前年度からの増減（概括）

- 生産活動が活発化したことで産業部門での排出量が 1.8%増加したものの、燃費性能が良い車や次世代自動車への乗り換えが進んだこと等により、エネルギー起源の排出量全体としては 25 万 t-CO<sub>2</sub> (2.2%) 減少
- 業務用冷凍空調機器の稼働数等が増え、代替フロン類 (HFCs) の排出量が増加したこと等により、非エネルギー起源の排出量が 6 万 t-CO<sub>2</sub> (4.2%) 増加
- これらの差し引きにより、総排出量は前年度から 19 万 t-CO<sub>2</sub> (1.5%) 減少

## 3 今後の対応

- 2020 年度までに 1990 年度比▲25%という府地球温暖化対策条例に掲げる目標の達成を目指し、2014 年度の▲15%からさらに▲10%の削減に向け、年平均▲1.7%程度の排出削減を達成するため、次の取組を実施。

＜事業所や家庭における省エネ・省 CO<sub>2</sub> 対策＞

- ・工場・ビル・家庭でのエネルギーマネジメントシステム (FEMS・BEMS・HEMS) の普及
- ・電力自由化を踏まえた、環境にやさしい電力選択の促進
- ・高齢化社会に対応した、環境にも健康にも配慮した断熱性能の高いエコ住宅の普及

＜再生可能エネルギー等の導入拡大＞

- ・日常の電力を自身で補う、太陽光発電と蓄電池等を併せた自立型再生可能エネルギー設備の家庭や事業所への導入を促進
- ・地域特性を踏まえたエネルギーの自立化 (地産地消) の促進による地域密着型のエネルギーサービス事業体 (京都版シュタットベルケ) の実現

＜次世代自動車の普及＞

- ・電気自動車等の次世代自動車への転換促進

【参考1】東日本大震災以降の火力発電所の稼働増の影響を加味した排出量

	2014年度	1990年度比 増減率
排出量 <sup>(※1)</sup>	1,586 (万t-CO <sub>2</sub> )	7.4%
調整後排出量 <sup>(※2)</sup>	1,509 (万t-CO <sub>2</sub> )	2.2%

(※1) 排出量は、関西電力の2014年度排出係数0.531kg-CO<sub>2</sub>/kWhで算定

(※2) 調整後排出量は、排出量から森林吸収量等(77万t-CO<sub>2</sub>)を除算

【参考2】部門別の状況

部門別排出量の推移

(単位：万t-CO<sub>2</sub>)

部門	年度	1990	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014 (90年度比)
エネルギー起源	産業	530	394	369	376	357	310	326	322	310	300	305(▲42.4%)
	運輸	346	357	352	348	328	311	316	302	286	286	266(▲23.1%)
	民生・家庭	269	328	310	328	304	267	294	289	274	269	265(▲1.4%)
	民生・業務	220	317	289	301	254	223	239	243	234	230	224(1.8%)
	エネルギー転換	7	31	23	23	30	22	48	47	53	51	50(611.2%)
	小計	1,372	1,427	1,343	1,376	1,273	1,133	1,223	1,202	1,157	1,135	1,110(▲19.0%)
非エネルギー起源	廃棄物等	39	41	41	41	38	31	29	29	31	30	29(▲24.6%)
	フロン・代替フロン等	66	66	62	63	56	70	76	77	81	109	115(74.1%)
	小計	105	107	102	104	93	101	105	106	111	139	145(37.5%)
合計	1,477	1,534	1,446	1,480	1,367	1,234	1,328	1,309	1,268	1,274	1,255(▲15.0%)	

※四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある。

部門別排出量の特徴

<エネルギー起源>

- **産業部門**：省エネ設備の導入、重油やLPGから電気や都市ガスへの燃料転換等により、平成2(1990)年度に比べ42.4%減少している。前年度比では、生産活動が前年度よりも活発化(製品出荷額の増加等)したことで、1.8%増加している。
- **運輸部門**：自動車保有台数は年々増加(前年度比0.2%増)しているものの、燃費性能が良い車や次世代自動車の割合の増加により、CO<sub>2</sub>排出量は平成2(1990)年度比で23.1%減少し、前年度比でも6.9%減少している。

[※府自動車保有台数：②1,123千台④1,329千台⑤1,335千台⑥1,337千台(⑤比0.2%増⑥比19%増)]

- **家庭部門**：世帯当たりの家電製品数や世帯数は増加しているものの、省エネ・節電の取組が進み、平成2(1990)年度比、前年度比いずれも1.4%減少している。
- **業務部門**：店舗・オフィス面積の増加等により、平成2(1990)年度に比べて1.8%の増加となっている一方、省エネ・節電の取組の一層の進展等により、前年度比では2.5%減少している。

<非エネルギー起源>

- **フロン・代替フロン等**：昨年度から排出量算定ルールを見直したこと(温室効果ガスの種類への三フッ化窒素や新たなフロン類の追加等)及び業務用冷凍空調機器の稼働数等が増え、代替フロン類(HFCs)の排出量が増加したこと等により、平成2(1990)年度に比べ74.1%増加し、前年度比でも5.7%増加している。